

2026年3月期
決算説明資料



Zenhoren

全保連株式会社

A member of  MUFG

2025年8月

東証スタンダード

5845

業績概要

2026年3月期第1四半期 業績概要

主要 ポイント

1. 第1四半期としては、売上高・利益面ともに**過去最高を更新**
2. 年間・月間の保証料収入が増加。ストックビジネスを確立し、**安定した収益を確保**

(単位：百万円)	26/3期 1Q		25/3期1Q (実績)	前期比・計画比差異コメント	(ご参考) 26/3期 計画
	実績	前期比 増減率			
売上高	6,511	2.4%	6,356	年間・月間保証料収入が増加、 第1四半期としては過去最高	26,003
販売費及び 一般管理費	3,793	7.1%	3,540	信用コスト低減の一方、 社員の処遇改善に努めた結果前年比増	—
営業利益	937	34.6%	696	第1四半期としては過去最高	2,667
経常利益	933	35.6%	688	第1四半期としては過去最高	2,662
四半期純利益	612	29.3%	474	第1四半期としては過去最高	1,829

主要な計数（成長性）

ポイント

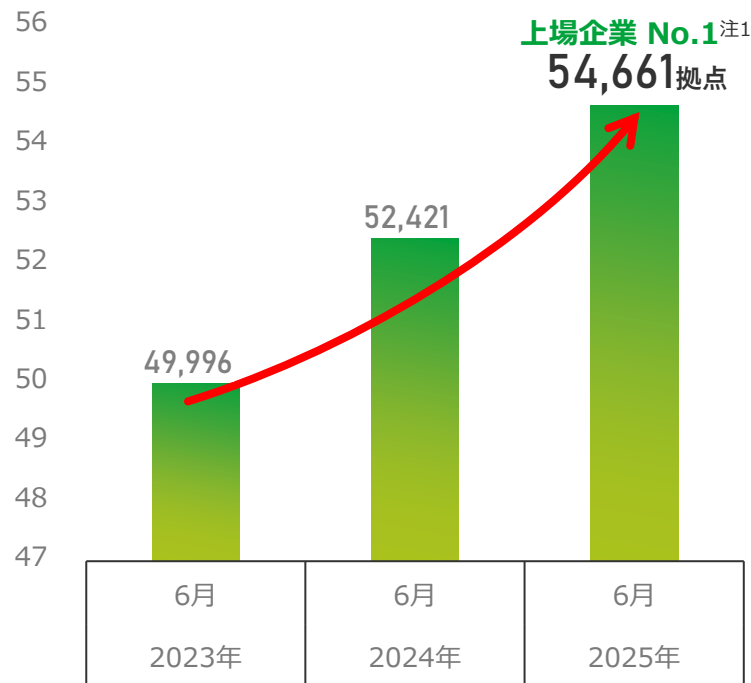
1. 不採算取引先の見直しを実施するも、協定会社拠点数は着実に**増加**
2. 累計家賃債務保証契約件数は、**堅調に推移**

協定会社拠点数

2024年6月末からの増加数

+2,240 拠点 (+4.3%)

(千拠点)

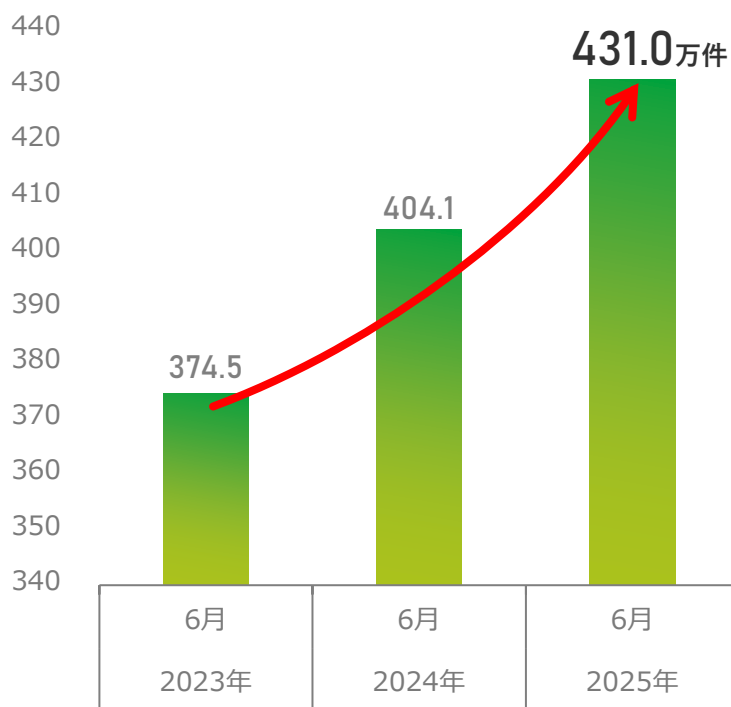


累計家賃債務保証契約件数

2024年6月末からの増加数

+26.9 万件 (+6.7%)

(万件)

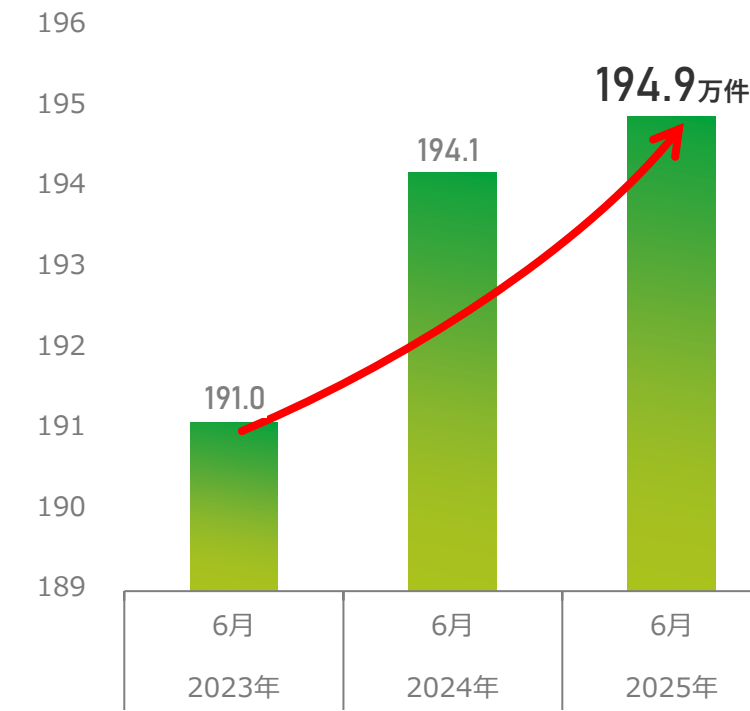


保有契約件数

2024年6月末からの増加数

+0.7 万件 (+0.4%)

(万件)



注1: 協定会社数を公表している家賃債務保証事業を主たる事業とする上場4社との比較

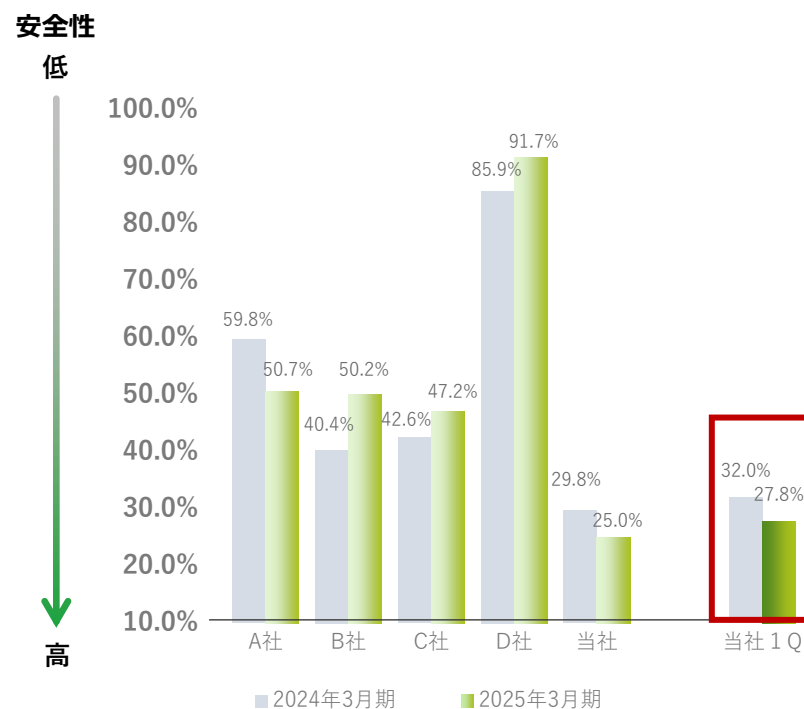
主要な計数（安全性 / 収益性）

ポイント

1. 安全性は同業他社比圧倒的に**良好な数値を堅持**
2. 収益力も同業他社と比較し、**遜色ない水準**

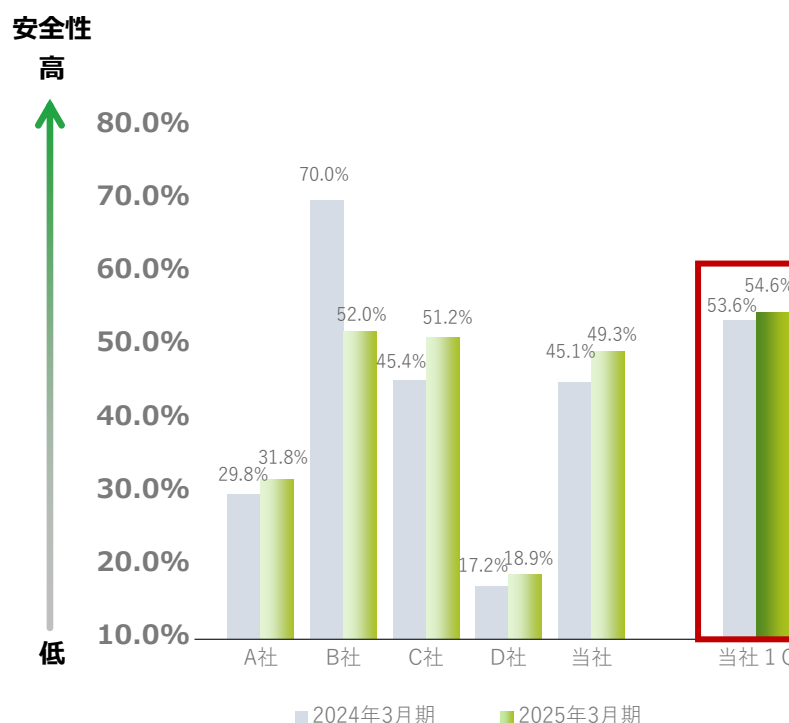
売上対比求償債権率

27.8%



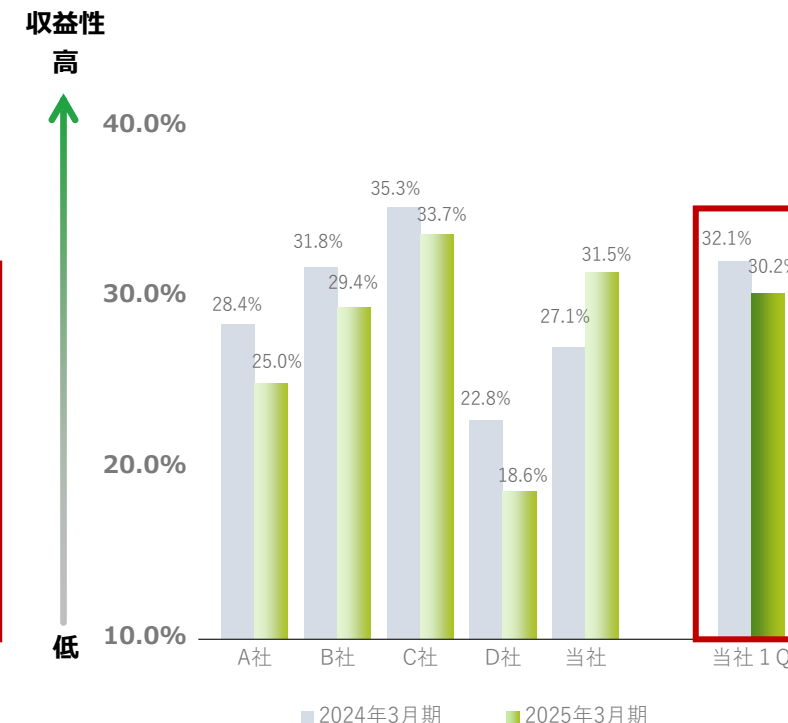
求償債権対比貸倒引当率

54.6%



（調整後）EBITDAマージン^{注1}

30.2%



注1:（調整後）EBITDAマージン＝（営業利益＋減価償却費＋貸倒引当金繰入＋債権処分損）/売上高

ポイント

早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}・代位弁済回収率ともに改善、**良好な数値を堅持**

早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}

0.29%
(前年比▲26.8%)

代位弁済回収率

96.4%
(前年比+0.13%)

審査の高度化を実現することで、早期入金控除後30日期間代位弁済率^{注1}は減少し、代位弁済回収率は上昇

注1：当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出。

主要な計数（電子化）

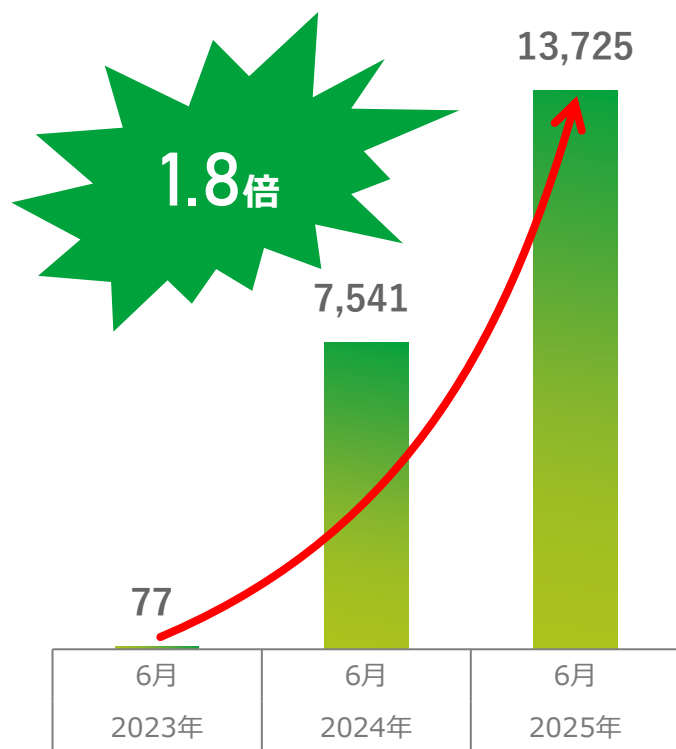
ポイント

1. 2023年6月のリリース以降、Z-WEB2.0導入拠点数は**飛躍的に拡大**
2. Z-WEB2.0の機能を拡充した結果、電子申込率・電子契約率ともに**大幅増加**

Z-WEB2.0 導入拠点数

2024年6月末からの増加数

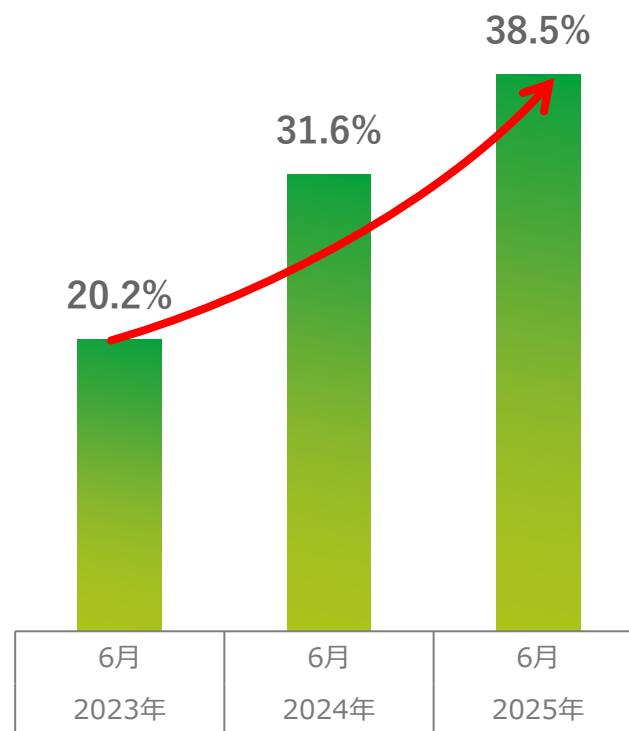
+ 6,184拠点



電子申込率

2024年6月末からの増加率

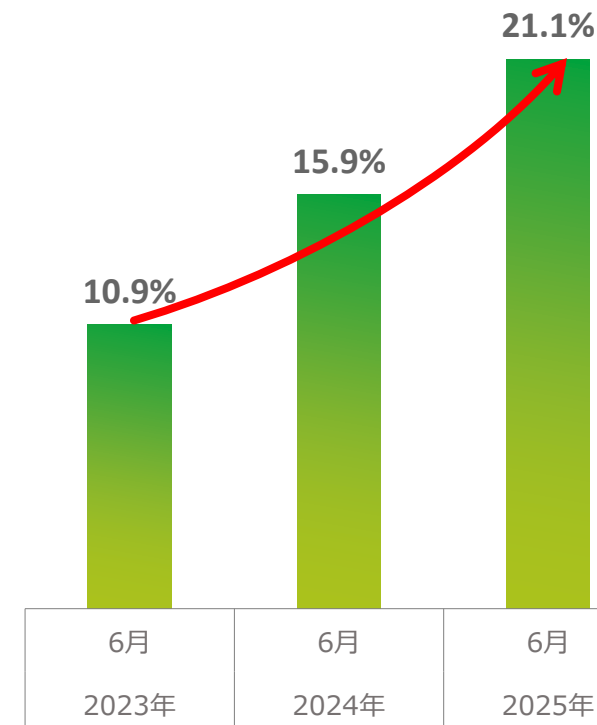
+ 6.9%



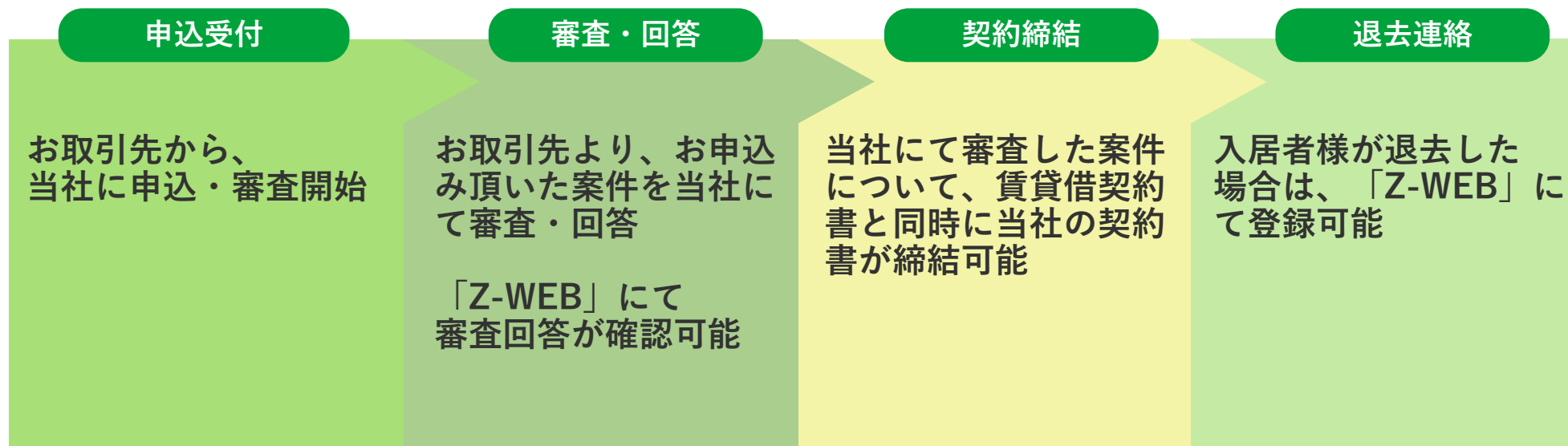
電子契約率

2024年6月末からの増加率

+ 5.2%



トピックス

Z-WEB2.0^{注1}に契約機能を付帯

Before



After

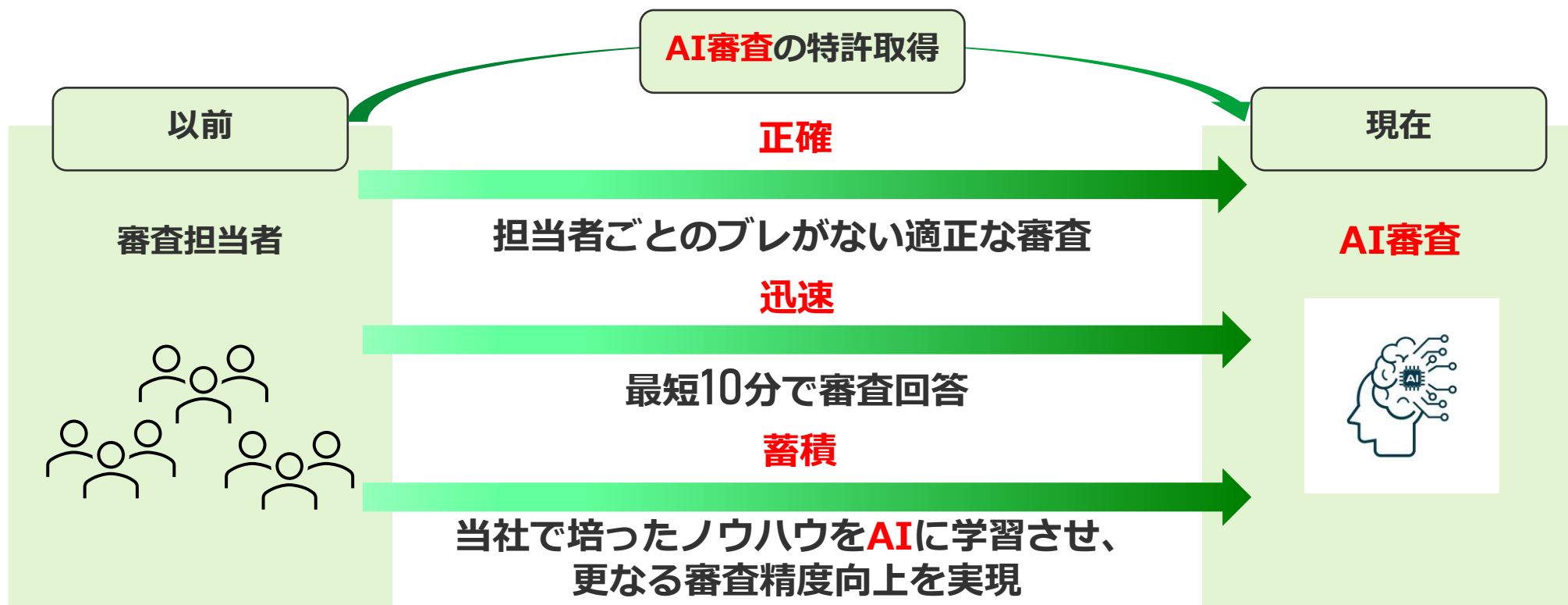


当社はワンストップでお届け

Coming Soon

注1: 自社開発いたしました電子申込システム

「AI審査」特許取得



メリット

1. **AI審査**による審査精度の向上により滞納率を低減
2. 業務の効率化に寄与

株主還元

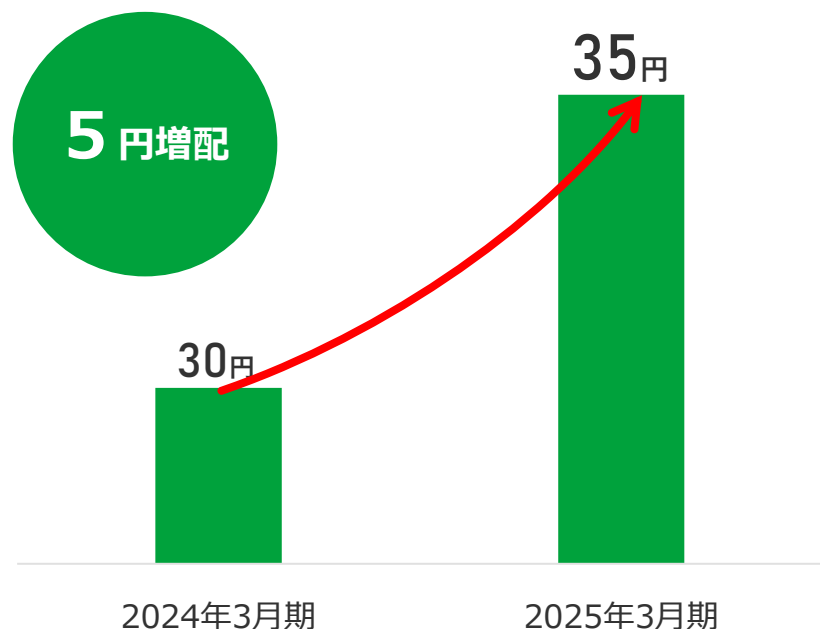
累進配当の導入及び増配による株主還元の充実

株主還元方針

長期経営計画期間中（2026年3月期-2030年3月期）の配当金は下記いずれか高い方とし、**累進配当**を実施

- ・ 1株当たり配当金**35円以上**
- ・ 配当性向**50%以上**

1株あたりの配当金



自己株式の消却

株式種類	普通株式
株式数	600,000株
消却日	2025年4月11日

消却後

発行済株式総数	26,521,700株 ^{注1}
自己株式数	479,201株 ^{注2}

株主還元を一層充実させてまいります

注1: 2025年3月31日時点の発行済株式総数を基に算出
 注2: 2025年3月31日時点の自己株式数を基に算出

琉球ゴールデンキングス B.LEAGUE FINALS 2024-25 4年連続チャンピオンシップ決勝進出





ペットボトル飲料水から紙ボトル飲料水へ



沖縄本社/東京本社/東京第二本社で使用している
来客用の飲料水を環境に配慮したものへ切替

ペットボトル

切替

プラスチック使用

30%に削減

紙ボトル

MUFGの取り組みに協賛し、紙ボトル飲料水へと切替

当社出資先である「JUNGLIA」オープン ～沖縄県の新テーマパーク～

2025年7月25日OPEN

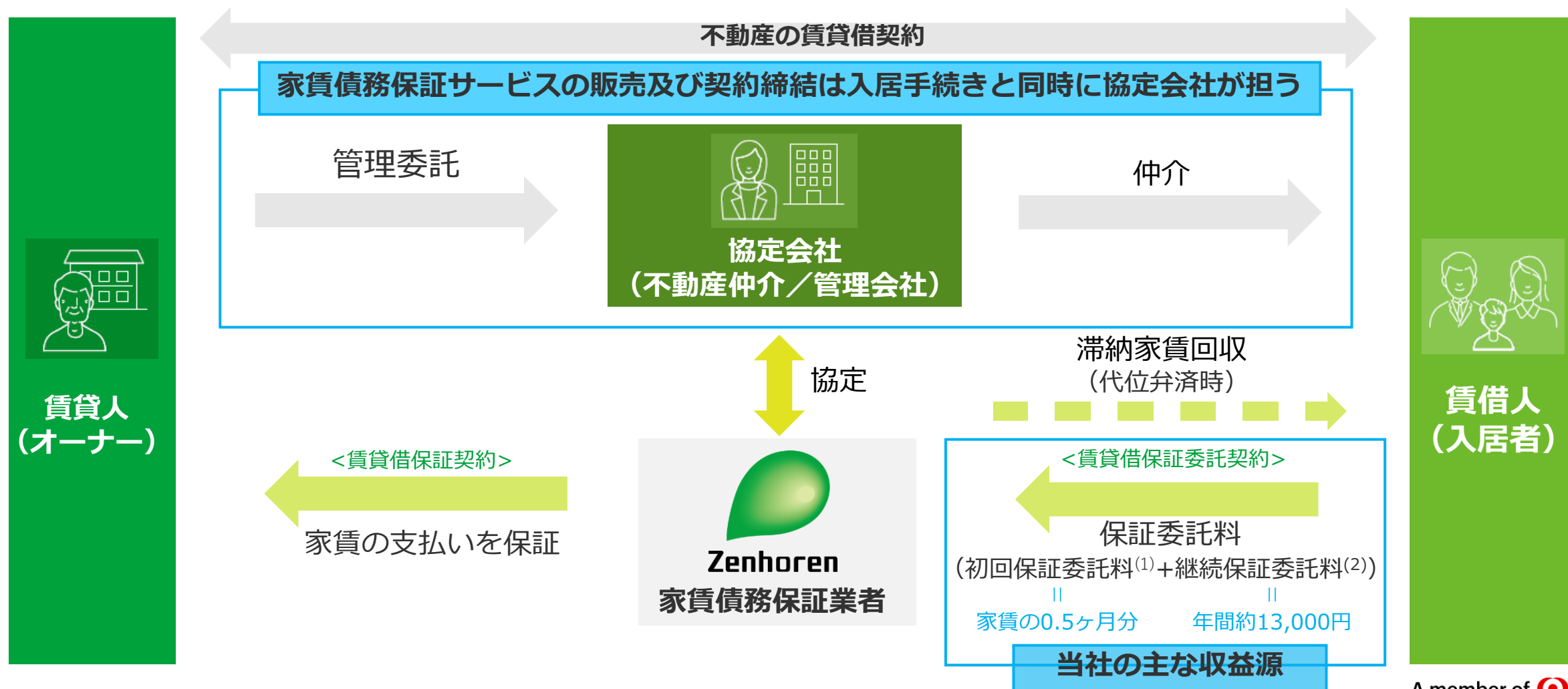


Appendix

家賃債務保証業者の役割

- ・ 家賃債務保証業者は連帯保証人の役割を担い、賃借人には入居手続きの円滑化というメリットを提供
- ・ 賃貸人・協定会社には家賃滞納リスクヘッジ機能を提供し、賃貸マーケットの円滑な発展に寄与

■ 不動産賃貸借契約における家賃債務保証の位置付け



注1:保証委託料は賃借人から協定会社を介して支払われる場合もあり、契約プランによって異なる。

注2:支払頻度は毎年又は毎月のどちらかであり、契約プランによって異なる

本資料は、全保連株式会社の業績見通しが記載されております。

業績見通しの記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、実際の業績は様々な要素により業績見通しとは異なる可能性があります。

IRに関するお問い合わせ



全保連株式会社

経営企画部

E - mail **ir-info@zenhoren.co.jp**

電話番号 **050-3124-6500**